



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 ダイベア株式会社  
コード番号 6478 URL <http://www.daibea.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本勝巳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤原秀次

TEL 0725-53-1711

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,370	10.3	1,110	40.8	1,170	43.7	737	48.0
29年3月期	23,914	1.0	789	52.3	814	44.6	498	87.2

(注) 包括利益 30年3月期 874百万円 (34.1%) 29年3月期 651百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	84.74		6.5	4.7	4.2
29年3月期	57.24		4.6	3.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 12百万円 29年3月期 3百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,582	12,151	47.7	1,346.42
29年3月期	25,677	11,462	43.1	1,270.59

(参考) 自己資本 30年3月期 11,718百万円 29年3月期 11,061百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,908	1,257	422	757
29年3月期	2,516	2,082	388	527

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		4.00		5.00	9.00	156	31.4	1.5
30年3月期		5.00		15.00		217	29.5	1.9
31年3月期(予想)		13.00		17.00	30.00		29.0	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の期末配当金は7円50銭となり、1株当たり年間配当金は12円50銭となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	6.1	600	21.0	600	16.5	380	16.7	43.66
通期	27,500	4.3	1,400	26.1	1,400	19.6	900	22.0	103.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,736,727 株	29年3月期	8,736,727 株
期末自己株式数	30年3月期	33,436 株	29年3月期	30,707 株
期中平均株式数	30年3月期	8,704,130 株	29年3月期	8,706,625 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,370	10.3	1,013	40.2	1,036	40.7	693	44.1
29年3月期	23,914	1.0	723	52.1	736	48.8	481	101.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	79.53	
29年3月期	55.16	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,194	10,968	47.3	1,258.19
29年3月期	24,464	10,451	42.7	1,198.49

(参考) 自己資本 30年3月期 10,968百万円 29年3月期 10,451百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3 「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
役員の異動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、海外の政治・経済の動向等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は263億70百万円（前年度比10.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動や業務の効率化に取り組みました結果、営業利益は前年度に比べ3億21百万円増の11億10百万円、経常利益は3億56百万円増の11億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億39百万円増の7億37百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は245億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億95百万円の減少となりました。このうち、流動資産の減少（前連結会計年度末比27億18百万円減）は短期貸付金の減少、固定資産の増加（前連結会計年度末比16億23百万円増）は土地取得によるものがそれぞれ主な要因となっております。

当連結会計年度末の負債合計は124億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億84百万円の減少となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比2億48百万円増）は1年以内返済予定となった長期借入金の流動負債への振替及び仕入債務の減少、固定負債の減少（前連結会計年度末比20億32百万円減）は前述の長期借入金の流動負債への振替がそれぞれ主な要因となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は121億51百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ6億89百万円の増加となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し7億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費13億28百万円及び売上債権の減少額12億81百万円等の増加、仕入債務の減少額15億82百万円等の減少により19億8百万円となり、前連結会計年度に比べ6億7百万円の減少となりました。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入99億15百万円等の増加、貸付けによる支出80億円及び有形固定資産の取得による支出31億83百万円等の減少により△12億57百万円となり、前連結会計年度に比べ8億25百万円の増加となりました。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億円及び配当金の支払額1億74百万円等の減少により△4億22百万円となり、前連結会計年度に比べ33百万円の減少となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、引き続き当社グループの売上高は概ね増加傾向にありますが、全体としては先行きが見渡せる経済情勢とは言い難く、経営環境は予断を許さないものと思われま

す。このような状況に対処するため、当社グループといたしましては、営業部を発足させるなど、現在、自社ブランドの拡販や新商品開発に重点を置き、新規の受注獲得に向けて鋭意取り組んでおります。併せて、より一層の品質向上並びにこれまで以上の原価低減や業務改善など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRSの適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	814,562	1,049,971
受取手形及び売掛金	8,120,238	6,838,924
商品及び製品	199,117	163,481
仕掛品	1,287,978	1,351,255
原材料及び貯蔵品	218,395	257,381
繰延税金資産	284,824	290,882
短期貸付金	1,900,000	—
未収入金	1,176,656	1,339,822
その他	23,408	12,998
貸倒引当金	△31,000	△29,000
流動資産合計	13,994,181	11,275,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,506,185	6,598,431
減価償却累計額	△4,166,547	△4,374,525
建物及び構築物(純額)	2,339,638	2,223,905
機械装置及び運搬具	28,404,903	28,792,548
減価償却累計額	△23,202,573	△23,895,747
機械装置及び運搬具(純額)	5,202,329	4,896,800
工具、器具及び備品	1,333,194	1,351,075
減価償却累計額	△1,226,038	△1,227,427
工具、器具及び備品(純額)	107,156	123,648
土地	1,873,973	3,596,516
建設仮勘定	294,872	614,718
その他	184,885	181,231
減価償却累計額	△95,337	△124,287
その他(純額)	89,547	56,944
有形固定資産合計	9,907,518	11,512,533
無形固定資産		
ソフトウェア	2,908	4,761
その他	260	260
無形固定資産合計	3,169	5,022
投資その他の資産		
投資有価証券	493,906	507,476
長期貸付金	42,198	26,694
繰延税金資産	972,322	1,002,032
その他	264,075	252,879
投資その他の資産合計	1,772,502	1,789,083
固定資産合計	11,683,190	13,306,638
資産合計	25,677,371	24,582,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,786,327	4,231,534
短期借入金	210,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	2,100,000
未払金	804,521	533,409
未払費用	740,834	854,292
未払法人税等	308,957	341,797
役員賞与引当金	33,500	33,800
未払消費税等	103,261	118,874
その他	66,552	78,780
流動負債合計	8,253,955	8,502,490
固定負債		
長期借入金	2,100,000	—
役員退職慰労引当金	175,395	199,929
退職給付に係る負債	3,631,049	3,700,352
その他	54,135	27,595
固定負債合計	5,960,580	3,927,876
負債合計	14,214,535	12,430,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,005	1,872,005
利益剰余金	7,088,068	7,651,294
自己株式	△14,962	△17,069
株主資本合計	11,263,065	11,824,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,172	6,799
退職給付に係る調整累計額	△206,485	△112,657
その他の包括利益累計額合計	△201,312	△105,857
非支配株主持分	401,082	433,663
純資産合計	11,462,836	12,151,991
負債純資産合計	25,677,371	24,582,358

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,914,166	26,370,271
売上原価	21,778,175	23,788,667
売上総利益	2,135,990	2,581,603
販売費及び一般管理費	1,346,962	1,471,023
営業利益	789,028	1,110,579
営業外収益		
持分法による投資利益	—	12,680
受取賃貸料	4,800	4,800
保険解約返戻金	18,854	21,836
スクラップ売却益	6,280	15,011
その他	13,568	18,318
営業外収益合計	43,503	72,647
営業外費用		
支払利息	11,807	10,824
持分法による投資損失	3,772	—
支払手数料	1,000	1,000
その他	1,329	416
営業外費用合計	17,909	12,241
経常利益	814,622	1,170,985
特別利益		
固定資産売却益	1,994	234
その他	0	1
特別利益合計	1,995	236
特別損失		
減損損失	3,266	3,690
固定資産除却損	17,002	8,813
特別損失合計	20,269	12,504
税金等調整前当期純利益	796,348	1,158,717
法人税、住民税及び事業税	329,063	457,674
法人税等調整額	△59,555	△77,547
法人税等合計	269,507	380,126
当期純利益	526,840	778,590
非支配株主に帰属する当期純利益	28,514	40,978
親会社株主に帰属する当期純利益	498,326	737,611

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	526,840	778,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,471	280
退職給付に係る調整額	121,888	93,827
持分法適用会社に対する持分相当額	1,517	1,349
その他の包括利益合計	124,878	95,457
包括利益	651,718	874,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	622,993	833,066
非支配株主に係る包括利益	28,725	40,981

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,758,761	△44,112	10,904,777
当期変動額					
剰余金の配当			△139,545		△139,545
親会社株主に帰属する当期純利益			498,326		498,326
自己株式の取得				△675	△675
自己株式の処分		△54		237	183
自己株式の消却		△115	△29,472	29,588	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△169	329,307	29,149	358,288
当期末残高	2,317,954	1,872,005	7,088,068	△14,962	11,263,065

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,394	△328,373	△325,979	376,357	10,955,155
当期変動額					
剰余金の配当					△139,545
親会社株主に帰属する当期純利益					498,326
自己株式の取得					△675
自己株式の処分					183
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,778	121,888	124,667	24,725	149,392
当期変動額合計	2,778	121,888	124,667	24,725	507,680
当期末残高	5,172	△206,485	△201,312	401,082	11,462,836

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,005	7,088,068	△14,962	11,263,065
当期変動額					
剰余金の配当			△174,386		△174,386
親会社株主に帰属する当期純利益			737,611		737,611
自己株式の取得				△2,106	△2,106
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	563,225	△2,106	561,118
当期末残高	2,317,954	1,872,005	7,651,294	△17,069	11,824,184

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,172	△206,485	△201,312	401,082	11,462,836
当期変動額					
剰余金の配当					△174,386
親会社株主に帰属する当期純利益					737,611
自己株式の取得					△2,106
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,627	93,827	95,454	32,581	128,036
当期変動額合計	1,627	93,827	95,454	32,581	689,155
当期末残高	6,799	△112,657	△105,857	433,663	12,151,991

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	796,348	1,158,717
減価償却費	1,341,820	1,328,314
減損損失	3,266	3,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,050	△2,000
未払賞与の増減額(△は減少)	11,394	40,577
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,700	300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74,912	142,708
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,556	24,534
受取利息及び受取配当金	△3,499	△4,118
支払利息	11,807	10,824
支払手数料	1,000	1,000
持分法による投資損益(△は益)	3,772	△12,680
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1
有形固定資産除売却損益(△は益)	15,008	8,578
売上債権の増減額(△は増加)	△422,026	1,281,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	166,960	△66,756
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△81,275	△89,779
仕入債務の増減額(△は減少)	393,563	△1,582,603
その他の流動負債の増減額(△は減少)	123,738	94,126
小計	2,394,485	2,336,746
利息及び配当金の受取額	7,019	5,126
利息の支払額	△11,885	△10,920
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	126,692	△422,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,516,311	1,908,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△29,868	△4,637
定期預金の払戻による収入	3,606	-
投資有価証券の売却による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△1,355,239	△3,183,859
有形固定資産の売却による収入	54	-
貸付けによる支出	△5,326,200	△8,000,000
貸付金の回収による収入	4,609,852	9,915,504
その他の支出	△27,854	△28,315
その他の収入	42,921	44,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,082,726	△1,257,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△10,000	-
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△675	△2,106
自己株式の処分による収入	183	-
リース債務の返済による支出	△34,339	△36,292
配当金の支払額	△138,950	△174,331
シンジケートローン手数料の支払額	△1,000	△1,000
非支配株主への配当金の支払額	△4,000	△8,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,782	△422,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,802	229,170
現金及び現金同等物の期首残高	483,197	527,999
現金及び現金同等物の期末残高	527,999	757,170

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,848千円は、「スクラップ売却益」6,280千円、「その他」13,568千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,270.59円	1,346.42円
1株当たり当期純利益金額	57.24円	84.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	498,326	737,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	498,326	737,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,706	8,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動（平成30年6月25日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役

井 上 孝 夫 （現 顧問）